

令和6年度
柳井市公営企業会計決算審査意見書

柳 井 市 監 査 委 員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度柳井市水道事業会計及び柳井市下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を述べる。

令和7年7月25日

柳井市監査委員 池田 美喜男

柳井市監査委員 藤沢 宏 司

目 次

令和6年度 柳井市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の実施内容及び着眼点	7
第4 審査の結果	7

柳井市水道事業会計

1 事業の概要	11
（1）施設の利用状況	11
（2）施設の整備状況	12
2 予算執行状況	13
（1）収益的收入及び支出	13
（2）資本的收入及び支出	13
3 経営成績	14
（1）経営状況について	14
（2）総収益について	15
（3）総費用について	15
4 経営指標比率	17
5 むすび	18

《資料編》

資料1 水道事業損益計算書年度比較表	20 ～ 21
資料2 水道事業貸借対照表年度比較表	22 ～ 23
資料3 水道事業キャッシュ・フロー計算書	24 ～ 25
資料4 水道事業経営分析年度比較表	26 ～ 29

柳井市下水道事業会計

1	事業の概要	33
(1)	施設の利用状況	33
(2)	施設の整備状況	33
2	予算執行状況	34
(1)	収益的収入及び支出	34
(2)	資本的収入及び支出	34
3	経営成績	35
(1)	経営状況について	35
(2)	総収益について	36
(3)	総費用について	36
4	経営指標比率	38
5	むすび	39

《資料編》

資料1	下水道事業損益計算書年度比較表	42 ~ 43
資料2	下水道事業貸借対照表年度比較表	44 ~ 45
資料3	下水道事業キャッシュ・フロー計算書	46 ~ 47
資料4	下水道事業経営分析年度比較表	48 ~ 51

令和6年度 柳井市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 柳井市水道事業会計決算

令和6年度 柳井市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月10日から令和7年7月7日まで

第3 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、柳井市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計決算書及び証書類について、関係諸帳簿等の提出や関係職員からの説明を求め、例月出納検査の結果も踏まえて、計数の正確性、経営成績や財政状態の表示の適正性等を着眼点として審査した。

また、本年度の経営内容の動向を把握するため、各種の比率を求めて計数の分析を行い、前年度の財政状態、経営成績との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに損益計算書、貸借対照表及びその他の書類は、それぞれ関係法令に準拠し適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ当年度の経営成績と当年度末現在における財政状態を明確に表示しており、適正なものと認められた。

この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望する。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千、百万単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

柳井市水道事業会計

1 事業の概要

(1) 施設の利用状況

水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区 分			令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B)(%)	
現 況	総戸数		(戸)	15,118	15,235	△ 117	99.2
	給水戸数		(戸)	12,997	13,012	△ 15	99.9
	総人口		(人)	28,978	29,491	△ 513	98.3
	計画給水人口		(人)	21,469	24,010	△ 2,541	89.4
	現在給水人口		(人)	22,590	22,732	△ 142	99.4
	計画達成率		(%)	105.2	94.7	10.5	-
施 設	配水池数		(池)	6	6	0	100.0
	配水能力		(㎥/日)	11,775	11,775	0	100.0
	配水管延長		(m)	176,245	175,993	252	100.1
水 量	総配水量		(㎥)	3,093,707	3,032,086	61,621	102.0
	内 訳	有収水量	(㎥)	2,712,577	2,703,490	9,087	100.3
		無収水量	(㎥)	381,130	328,596	52,534	116.0
	有収水量率		(%)	87.7	89.2	△ 1.5	-
	一日平均配水量		(㎥/日)	8,476	8,284	192	102.3
	一日最大配水量		(㎥/日)	9,427	9,255	172	101.9

令和6年度末における水道事業状況は、給水戸数 12,997 戸、給水人口 22,590 人で、計画達成率は、計画給水人口の見直しもあり、計画給水人口 21,469 人に対し 105.2%となっている。

前年度と比較すると、給水戸数は 15 戸 (0.1%) 減少、給水人口は 142 人 (0.6%) 減少した。

年間配水量は、前年度と比較すると 61,621 m³増加し 3,093,707 m³となっており、有収水量は、9,087 m³増加し 2,712,577 m³となっている。有収水量率は 87.7%で前年度を 1.5 ポイント下回っている。

(2) 施設の整備状況

配水管整備事業としては、令和5年度の繰越工事となる、広瀬地区配水管布設替工事、市道樋の上尾尻線道路改良工事に伴う配水管移設工事において、工事費を支出している。令和6年度の基幹管路（西部幹線）配水本管布設工事において、工事費を支出している。配水管布設替工事として、千才地区、土穂石地区、南町六丁目、南浜一丁目及び上田地区の5か所の工事を実施し、工事費を支出している。また、基幹管路（西部幹線）、東条大橋添架に伴う施工計画設計業務委託として、委託費を支出している。

消火栓新設改良事業としては、令和6年度として5基の消火栓設置工事を実施し、工事費を支出している。

送水施設整備事業としては、令和5年度の繰越工事となる、柳井第2配水池電気設備工事において、工事費を支出している。

水道管移設事業としては、令和6年度として県道災害復旧に伴う導水管移設工事において、工事費を支出している。

配水施設整備事業としては、令和5年度の繰越工事となる、柳井第2配水池電気設備工事において、工事費を支出している。令和6年度として給水拠点整備工事において、工事費を支出している。

2 予算執行状況

令和6年度における予算執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率(%) (B) / (A)
水道事業収益	1,090,498,000	1,113,943,733	23,445,733	102.2
水道事業費用	1,087,693,000	1,066,966,106	20,726,894	98.1
差 引	2,805,000	46,977,627	-	-

水道事業収益は、予算額 1,090,498,000円に対して決算額 1,113,943,733円（仮受消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は 102.2%で、水道事業費用は、予算額 1,087,693,000円に対して決算額 1,066,966,106円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は 98.1%となっている。

この結果、差引 46,977,627円の利益となり、税抜きの損益計算においては、20,360,763円の純利益となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率(%) (B) / (A)
資本的収入	329,232,000	316,171,227	-	△ 13,060,773	96.0
資本的支出	558,571,500	534,309,627	0	24,261,873	95.7
差 引	△ 229,339,500	△ 218,138,400	-	-	-

資本的収入は、予算額 329,232,000円に対して決算額 316,171,227円、執行率は96.0%で、資本的支出は、予算額 558,571,500円に対して決算額 534,309,627円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は 95.7%となっている。

この結果、差引 218,138,400円不足となるが、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,708,525円、建設改良積立金 45,200,000円及び過年度分損益勘定留保資金 146,229,875円で補填されている。

以上、予算及び決算について概要を述べたが、予算の執行は適正なものと認められた。

3 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：円)

区 分		令和6年度	前 年 度 対 比 (%)	令和5年度	令和4年度
総収益		A 1,026,906,405	99.8	1,029,436,992	1,050,668,461
内 訳	営業収益	B 722,959,463	103.4	699,523,302	691,616,036
	営業外収益	C 303,944,772	92.2	329,721,190	359,052,425
	特別利益	D 2,170	1.1	192,500	0
総費用		E 1,006,545,642	101.6	990,268,680	967,635,286
施 設	営業費用	F 966,428,035	101.5	951,794,557	926,550,248
	営業外費用	G 40,117,607	104.3	38,469,423	41,085,038
	特別損失	H 0	皆減	4,700	0
経常利益 (△損失) (B+C) - (F+G)		I 20,358,593	52.2	38,980,512	83,033,175
特別損益 (D-H)		J 2,170	1.2	187,800	0
当年度純利益 (△損失) (I+J)		K 20,360,763	52.0	39,168,312	83,033,175
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		L 0	-	0	0
前年度未処分 利益剰余金処分額		M 0	-	0	0
その他の未処分利益 剰余金変動額		N 45,200,000	153.3	29,494,000	39,158,590
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		65,560,763	95.5	68,662,312	122,191,765
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)	(%) 102.0	(P) △ 2.0	(%) 104.0	(%) 108.6
	営業収支比率 (B/F×100)	74.8	1.3	73.5	74.6
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	102.0	△ 1.9	103.9	108.6

【注】 1 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない。

(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)

2 (P) は今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和6年度の総収益は 1,026,906,405円で、総費用は 1,006,545,642円となっており、前年度に比べ総収益では 2,530,587円（0.2%）減少し、総費用では 16,276,962円（1.6%）増加している。

その結果、当年度純利益は 20,360,763円となり、当年度未処分利益剰余金として、当年度純利益にその他の未処分利益剰余金変動額 45,200,000円を加えた 65,560,763円を計上している。

令和6年度の経営活動の成績を示す総収支比率は102.0%で前年度と比較すると2.0%低下している。また、営業収支比率は74.8%で前年度と比べて1.3%増加し、経常収支比率は102.0%で前年度と比較すると1.9%低下している。

（2）総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総収益の内訳

（単位：円）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営 業 収 益	722,959,463	70.4	699,523,302	68.0	23,436,161	103.4
営 業 外 収 益	303,944,772	29.6	329,721,190	32.0	△ 25,776,418	92.2
特 別 利 益	2,170	0.0	192,500	0.0	△ 190,330	1.1
総 収 益	1,026,906,405	100.0	1,029,436,992	100.0	△ 2,530,587	99.8

総収益 1,026,906,405円の内訳は、営業収益 722,959,463円（構成比率70.4%）、営業外収益 303,944,772円（同29.6%）、特別利益 2,170円（同0.0%）となっており、前年度と比較すると 2,530,587円（0.2%）減少している。

（3）総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用の内訳

（単位：円）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営 業 費 用	966,428,035	96.0	951,794,557	96.1	14,633,478	101.5
営 業 外 費 用	40,117,607	4.0	38,469,423	3.9	1,648,184	104.3
特 別 損 失	0	0.0	4,700	0.0	△ 4,700	—
総 費 用	1,006,545,642	100.0	990,268,680	100.0	16,276,962	101.6

総費用 1,006,545,642円の内訳は、営業費用 966,428,035円（構成比率96.0%）、営業外費用 40,117,607円（同4.0%）、特別損失 0円（同0.0%）となっており、前年度と比較すると 16,276,962円（1.6%）増加している。

なお、経費を性質別に分けると次表のとおりである。

経 費 の 性 質 別 支 出 内 訳

費 目	令和6年度		令和5年度		増 減 (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
職 員 給 与 費	74,169,387	7.4	87,273,762	8.8	△ 13,104,375
支 払 利 息	36,304,643	3.6	36,039,558	3.6	265,085
減 価 償 却 費	234,739,075	23.3	234,160,129	23.6	578,946
動 力 費	3,423,079	0.3	3,531,957	0.4	△ 108,878
光 熱 水 費	278,665	0.0	263,086	0.0	15,579
通 信 運 搬 費	1,739,295	0.2	1,694,164	0.2	45,131
修 繕 費	39,872,655	4.0	32,468,110	3.3	7,404,545
薬 品 費	905,310	0.1	995,860	0.1	△ 90,550
委 託 料	83,876,240	8.3	89,978,230	9.1	△ 6,101,990
負 担 金	43,582,927	4.3	14,271,327	1.4	29,311,600
受 水 費	476,998,425	47.4	478,305,270	48.3	△ 1,306,845
そ の 他	10,655,941	1.1	11,282,527	1.1	△ 626,586
そ の 他 (特 別 損 失)	0	0.0	4,700	0.0	△ 4,700
合 計	1,006,545,642	100.0	990,268,680	100.0	16,276,962

4 経営指標比率

経営指標比率の推移は、次表のとおりである。

経営指標比率推移表

(単位：％)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.0	103.9
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	72.4	70.6
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	46.5	45.6
管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	22.2	20.0
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.7	0.8

- (1) 令和 6 年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 1.9 ポイント減の 102.0% となっており、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。
- (2) 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 1.8 ポイント増の 72.4%となっており、理想比率の 100%を下回っている。
- (3) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.9 ポイント増の 46.5%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、2.2 ポイント増の 22.2%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.1 ポイント減の 0.7%に留まっている。老朽管更新計画に基づき引き続き計画的な管路更新が求められる。

5 むすび

令和6年度水道事業会計の決算概要は、以下のとおりである。

業務状況については、前年度と比較して給水戸数は15戸（0.1%）減少し、給水人口は142人（0.6%）減少した。

有収水量は2,712,577 m^3 となり、前年度の2,703,490 m^3 から9,087 m^3 増加している。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、1,026,906,405円で、前年度と比べ2,530,587円（0.2%）減少している。

営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は、1,006,545,642円で、前年度と比べ16,276,962円（1.6%）増加している。

その結果、事業収支では、20,360,763円の純利益となり、その他の未処分利益剰余金変動額を加えた65,560,763円が当年度未処分利益剰余金となった。

令和6年度末の財政状況は、短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を明らかにする比率である流動比率は485.0%で、理想比率である200%を上回っている。現金預金比率も440.8%あり、現状では安定しているといえる。

経常収支比率は健全水準を上回っているものの、料金回収率は72.4%で、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。近年、施設全般の老朽化により管路経年化率が増加しており、安全で良質な水を供給するため、計画的な施設整備が求められている。

終わりに、水道事業において令和6年度は、翌年度の水道事業経営統合に向けた準備期間として、重要な節目の年となった。柳井市水道事業においては、厳しい経営環境下においても、安全で良質な水の安定供給を継続し、計画的な施設整備や漏水対策、業務の効率化に取り組まれたことを確認した。また、財務面においても一定の健全性を保ちつつ、統合後の新体制に向けた基盤整備に努められた点は評価されるものと考ええる。一方で、今後は経営統合後の新たな広域体制のもとで、持続可能かつ安定的な経営を実現していくことが求められる。統合によるスケールメリットを最大限に生かしつつ、柳井市単独での課題であった老朽施設の更新や人口減少による収益減などに対しても継続的な対応が必要である。今後は、新たな経営主体のもと、広域的視野での安定供給体制の確立が図られることとなるが、これまでのサービスの質の維持と地域課題への着実な対応が引き続き重要であり、適切な施設及び情報の管理並びに財務運営を行い透明性のある事業運営に努められ、引き続き市民への安全・安心な水の安定供給が図られることを要望する。

【 水道事業会計資料 】

< 資 料 1 >

水道事業損益計算書年度比較表

科 目	借		方		
	金 額		増 減	構成比較 (%)	
	6年度	5年度		6年度	5年度
1 営業費用	966,428,035	951,794,557	14,633,478	96.0	96.1
(1) 原水及び浄水費	518,604,948	501,502,478	17,102,470	51.5	50.6
(2) 配水及び給水費	90,039,629	99,356,617	△ 9,316,988	8.9	10.0
(3) 総 係 費	122,256,019	114,582,917	7,673,102	12.1	11.6
(4) 減 価 償 却 費	234,739,075	234,160,129	578,946	23.3	23.6
(5) 資 産 減 耗 費	788,364	2,192,416	△ 1,404,052	0.1	0.2
2 営業外費用	40,117,607	38,469,423	1,648,184	4.0	3.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,304,643	36,039,558	265,085	3.6	3.6
(2) 雑 支 出	3,812,964	2,429,865	1,383,099	0.4	0.2
3 特別損失	0	4,700	△ 4,700	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	4,700	△ 4,700	0.0	0.0
小 計	1,006,545,642	990,268,680	16,276,962	100.0	100.0
当年度純利益	20,360,763	39,168,312	△ 18,807,549	—	—
合 計	1,026,906,405	1,029,436,992	△ 2,530,587	—	—

(単位：円)

科 目	貸		方		
	金 額		増 減	構成比較 (%)	
	6年度	5年度		6年度	5年度
1 営業収益	722,959,463	699,523,302	23,436,161	70.4	68.0
(1) 給 水 収 益	689,955,500	660,554,062	29,401,438	67.2	64.2
(2) 他 会 計 負 担 金	27,424,463	25,664,240	1,760,223	2.7	2.5
(3) その他営業収益	5,579,500	13,305,000	△ 7,725,500	0.5	1.3
2 営業外収益	303,944,772	329,721,190	△ 25,776,418	29.6	32.0
(1) 受取利息及び配当金	1,154,370	27,790	1,126,580	0.1	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金	79,711,539	123,219,215	△ 43,507,676	7.8	12.0
(3) 他 会 計 補 助 金	167,376,979	149,890,894	17,486,085	16.3	14.6
(4) 長期前受金戻入	53,627,746	53,980,690	△ 352,944	5.2	5.2
(5) 雑 収 益	2,074,138	2,602,601	△ 528,463	0.2	0.3
3 特別利益	2,170	192,500	△ 190,330	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0
(2) その他特別利益	2,170	192,500	△ 190,330	0.0	0.0
小 計	1,026,906,405	1,029,436,992	△ 2,530,587	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	—	—
合 計	1,026,906,405	1,029,436,992	△ 2,530,587	—	—

< 資 料 2 >

水道事業貸借対照表年度比較表

借		方			
科 目	金 額		増 減	構成比率 (%)	
	6年度	5年度		6年度	5年度
1 固 定 資 産	4,889,654,616	4,820,051,105	69,603,511	74.1	73.8
(1) 有形固定資産	4,837,199,132	4,762,350,073	74,849,059	73.3	72.9
イ 土 地	92,509,978	92,509,978	0	—	—
ロ 建 物	90,954,299	90,954,299	0	—	—
ハ 構 築 物	7,811,779,823	7,583,731,323	228,048,500	—	—
ニ 機 械 及 び 装 置	742,511,041	682,315,841	60,195,200	—	—
ホ 車 両 運 搬 具	12,638,330	12,638,330	0	—	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,166,095	84,103,095	2,063,000	—	—
ト 建 設 仮 勘 定	69,104,000	70,047,001	△ 943,001	—	—
減価償却累計額	△ 4,068,464,434	△ 3,853,949,794	△ 214,514,640	—	—
(2) 無形固定資産	52,455,484	57,701,032	△ 5,245,548	0.8	0.9
イ 庁 舎 利 用 権	52,455,484	57,701,032	△ 5,245,548	—	—
ロ ダ ム 利 用 権			0	—	—
2 流 動 資 産	1,707,616,494	1,708,320,940	△ 704,446	25.9	26.2
(1) 現金・預金	1,552,054,619	1,513,569,974	38,484,645	23.5	23.2
(2) 未 収 金	151,282,741	160,958,232	△ 9,675,491	2.3	2.5
(3) 貯 蔵 品	4,092,704	4,004,814	87,890	0.1	0.1
(4) 前 払 金	186,430	29,787,920	△ 29,601,490	0.0	0.5
《 資 産 合 計 》	6,597,271,110	6,528,372,045	68,899,065	100.0	100.0
合 計	6,597,271,110	6,528,372,045	68,899,065	100.0	100.0

(単位：円)

貸			方		
科 目	金 額		増 減	構成比率(%)	
	6年度	5年度		6年度	5年度
1 固 定 負 債	3,289,441,122	3,271,863,061	17,578,061	49.9	50.1
(1) 企 業 債	2,987,984,630	2,960,039,839	27,944,791	45.3	45.3
(2) 引 当 金	301,456,492	311,823,222	△ 10,366,730	4.6	4.8
イ 退職給付引当金	111,081,360	121,448,090	△ 10,366,730	—	—
ロ 修繕引当金	190,375,132	190,375,132	0	—	—
2 流 動 負 債	352,109,317	355,660,470	△ 3,551,153	5.3	5.4
(1) 企 業 債	199,155,209	201,461,782	△ 2,306,573	3.0	3.1
(2) 未 払 金	146,946,161	147,968,800	△ 1,022,639	2.2	2.3
(3) 前 受 金	57,512	66,748	△ 9,236	0.0	0.0
(4) 引 当 金	5,555,000	5,762,000	△ 207,000	0.1	0.1
(5) その他流動負債	395,435	401,140	△ 5,705	0.0	0.0
3 繰 延 収 益	856,217,182	872,465,215	△ 16,248,033	13.0	13.4
(1) 長期前受金	2,425,912,821	2,390,901,360	35,011,461	36.8	36.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,577,950,185	△ 1,526,690,691	△ 51,259,494	△ 23.9	△ 23.4
(3) 建設仮勘定長期前受金	8,254,546	8,254,546	0	0.1	0.1
《 負 債 合 計 》	4,497,767,621	4,499,988,746	△ 2,221,125	68.2	68.9
4 資 本 金	1,552,987,601	1,472,734,174	80,253,427	23.5	22.6
5 剰 余 金	546,515,888	555,649,125	△ 9,133,237	8.3	8.5
(1) 資 本 剰 余 金	6,421,913	6,421,913	0	0.1	0.1
イ 受贈財産評価額	76,217	76,217	0	—	—
ロ その他資本剰余金	6,345,696	6,345,696	0	—	—
(2) 利益剰余金	540,093,975	549,227,212	△ 9,133,237	8.2	8.4
イ 減 債 積 立 金	204,155,434	202,197,018	1,958,416	—	—
ロ 建設改良積立金	270,377,778	278,367,882	△ 7,990,104	—	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	65,560,763	68,662,312	△ 3,101,549	—	—
			0	—	—
《 資 本 合 計 》	2,099,503,489	2,028,383,299	71,120,190	31.8	31.1
合 計	6,597,271,110	6,528,372,045	68,899,065	100.0	100.0

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(期間：4月1日から翌年3月31日まで)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	20,360,763	39,168,312	△ 18,807,549
減価償却費	234,739,075	234,160,129	578,946
固定資産除却費	788,364	2,192,416	△ 1,404,052
引当金の増減額(△は減少)	△ 10,573,730	9,456,950	△ 20,030,680
長期前受金戻入額	△ 53,627,746	△ 53,980,690	352,944
受取利息及び配当金	△ 1,154,370	△ 27,790	△ 1,126,580
支払利息	36,304,643	36,039,558	265,085
未収金の増減額(△は増加)	9,675,491	△ 77,898,770	87,574,261
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 87,890	△ 577,030	489,140
前払金の増減額(△は増加)	29,601,490	△ 23,300,000	52,901,490
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,022,639	27,403,016	△ 28,425,655
前受金の増減額(△は減少)	△ 9,236	9,234	△ 18,470
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,705	△ 2,429,834	2,424,129
小 計	264,988,510	190,215,501	74,773,009
利息及び配当金の受取額	1,154,370	27,790	1,126,580
利息の支払額	△ 36,304,643	△ 36,039,558	△ 265,085
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	229,838,237	154,203,733	75,634,504

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 302,588,950	△ 213,232,672	△ 89,356,278
国庫補助金等による収入	34,837,713	22,762,665	12,075,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 267,751,237	△ 190,470,007	△ 77,281,230
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,100,000	160,300,000	66,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 201,461,782	△ 201,657,246	195,464
一般会計からの出資による収入	50,759,427	54,745,974	△ 3,986,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	76,397,645	13,388,728	63,008,917
資金増加額 (A)+(B)+(C)	38,484,645	△ 22,877,546	61,362,191
資金期首残高	1,513,569,974	1,536,447,520	△ 22,877,546
資金期末残高	1,552,054,619	1,513,569,974	38,484,645

< 資 料 4-1 >

水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	6年度	5年度	4年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	74.1	73.8	74.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	25.9	26.2	25.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	49.9	50.1	51.1	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.3	5.4	5.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	44.8	44.4	43.8	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	経常収支比率	%	102.0	103.9	108.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	固定資産長期適合率	%	78.3	78.1	78.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動資産対 固定資産比率	%	34.9	35.4	33.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	%	165.4	166.2	170.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	485.0	480.3	491.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	%	484.6	471.5	489.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	440.8	425.6	463.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	152.2	155.1	160.1	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	111.3	112.8	116.8	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	11.9	12.3	11.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

基数（千円）	説 明
4,889,655	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性（投資効率）をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
6,597,271	
1,707,616	総資産に対する流動資産の占める割合を示すもので、経営の安全性をみる。比率が大であれば流動性は良好である。
6,597,271	
3,289,441	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
6,597,271	
352,109	総資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、流動負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
6,597,271	
2,955,721	総資本に対する自己資本（繰延収益を含む）の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
6,597,271	
1,026,904	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す比率で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上が求められる。
1,006,546	
4,889,655	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
6,245,162	
1,707,616	資産のうち回転回収の遅い固定資産と流動資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
4,889,655	
4,889,655	固定資産は自己資本によって賄われるべきで、100%以下が望ましいが、公営企業においては、大半を借入資本金(企業債)で賄うため比率は大きくなる。
2,955,721	
1,707,616	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
352,109	
1,706,241	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。
352,109	
1,552,055	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上とされている。
352,109	
4,497,768	負債比率は自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であり、理想比率は100%以下とされている。
2,955,721	
3,289,441	固定負債比率、流動負債比率は負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下が標準比率とされている。
2,955,721	
352,109	
2,955,721	

< 資 料 4-2 >

水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	6年度	5年度	4年度	算 式
回 転 率	自己資本回転率	回	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均（自己資本＋繰延収益）}}$
	固定資産回転率	回	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$
	流動資産回転率	回	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	現金預金回転率	回	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	未収金回転率	回	4.6	5.7	8.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$
	減価償却比率	%	4.7	4.8	4.6	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	46.5	45.6	44.2	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	%	0.3	0.6	1.3	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	自己資本利益率	%	0.7	1.4	3.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均（自己資本＋繰延収益）}} \times 100$
	純利益対総収益比率	%	2.0	3.8	7.9	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総収支比率	%	102.0	104.0	108.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	74.8	73.5	74.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	料金回収率	%	72.4	70.6	71.1	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
利 子 負 担 率		%	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 発 行 差 金 償 却}}{\text{平 均 総 負 債}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率		%	79.0	73.8	63.2	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$
職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産		千円	537,467	529,150	530,087	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
管 路 経 年 化 率		%	22.23	19.99	16.63	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
管 路 更 新 率		%	0.72	0.76	0.90	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

※料金回収率の基数の単位は円、管路経年化率、管路更新率の基数の単位はkm

基数（千円）	説 明
722,959 2,928,285	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本（繰延収益を含む）の効率をみる。比率は高いほど良い。
722,959 4,785,277	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
722,959 1,707,969	流動資産の回転を示す指標であり、回転率が高いほど資本の運用形態が良い。
1,388,417 1,532,812	一期間中に企業から流出した預金現金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を示すものである。比率は大きいほど良い。
722,959 156,120	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否をみる。
234,739 4,962,780	減価償却資産のうち当年度減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
4,068,464 8,744,050	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す比率で、資産の老朽化度を示している。
20,361 6,562,822	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額によりもたらされた利益とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
20,361 2,928,285	投下した自己資本（繰延収益を含む）の収益力を測定するものである。
20,361 1,026,906	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1,026,906 1,006,546	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
722,959 966,428	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
254.35 351.30	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
36,305 4,498,878	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最少にとどめることが必要である。
201,462 255,100	企業償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
4,837,199 9	職員一人当りの有形固定資産の割合を示す。
40.26 181.07	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度を示している。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることとなる。
1.31 181.07	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを把握・分析することが求められる。

柳井市下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 施設の利用状況

下水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
		(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B)(%)
処理区域面積	(ha)	542	539	3	100.6
管渠延長	(m)	161,669	160,901	768	100.5
処理区域内人口	(人)	13,221	13,451	△ 230	98.3
水洗化人口	(人)	11,837	11,977	△ 140	98.8
水洗化戸数	(戸)	6,015	6,026	△ 11	99.8
水洗化率	(%)	89.5	89.0	0.5	-
年間処理水量	(m ³)	1,465,778	1,465,983	△ 205	100.0
年間有収水量	(m ³)	1,249,014	1,240,875	8,139	100.7
有収率	(%)	85.2	84.6	0.6	-

令和6年度末における下水道事業状況は、水洗化戸数 6,015 戸、水洗化人口は 11,837 人である。

これを前年度と比較すると、水洗化戸数は 11 戸(0.2%)減少、水洗化人口は 140 人(1.2%)減少した。水洗化率については 89.5%で前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

(2) 施設の整備状況

公共下水道事業の污水管渠の整備については、南町地区、南浜地区、下大祖地区の3か所の工事費を支出している。

雨水ポンプ場の整備については、引き続き東土穂石雨水ポンプ場の建設工事を実施し、令和5年度の繰越工事として土木工事、建築工事、建築機械設備工事、建築電気設備工事及び建築設備工事に委託料を支出している。今年度の工事として敷地内の舗装工事のための工事費、架空線等移転工事のための補償費を支出している。また、田布路木雨水ポンプ場の耐震診断業務として委託料を支出している。

処理場施設については、引き続きストックマネジメント計画による柳井浄化センター建設工事を実施し、令和5年度の繰越工事として委託料を、今年度の工事として委託料を支出している。今年度の柳井浄化センター建設工事については、発注計画の見直しを行ったことから、建設改良費を翌年度に繰り越している。また、柳井浄化センター自動除塵設備更新工事として工事費を、柳井浄化センター電気室空調設備工事として工事費を支出している。

このほか、下水道施設を計画的、効率的に管理するため、ストックマネジメント全体計画策定業務として委託料を支出している。

2 予算執行状況

令和6年度における予算執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業収益	1,143,960,000	1,158,551,846	14,591,846	101.3
下水道事業費用	1,153,397,000	1,112,545,671	40,851,329	96.5
差 引	△ 9,437,000	46,006,175	-	-

下水道事業収益は、予算額 1,143,960,000円に対して決算額 1,158,551,846円（仮受消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は101.3%で、下水道事業費用は、予算額 1,153,397,000円に対して決算額 1,112,545,671円（仮払消費税及び地方消費税税を含む。）、執行率は96.5%となっている。

この結果、差引 46,006,175円の利益となり、税抜きの損益計算においては、収支同額となり純損益の計上はない。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
資本的収入	1,160,332,500	1,140,241,936	-	△ 20,090,564	98.3
資本的支出	1,536,792,000	1,517,597,973	6,640,000	12,554,027	98.8
差 引	△ 376,459,500	△ 377,356,037		-	-

資本的収入は、予算額 1,160,332,500円に対して決算額 1,140,241,936円、執行率は98.3%で、資本的支出は、予算額 1,536,792,000円に対して決算額 1,517,597,973円（仮払消費税及び地方消費税税を含む。）、執行率は98.8%となっている。

この結果、差引 377,356,037円不足となるが、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,006,175円、過年度分損益勘定留保資金 254,284,467円及び当年度分損益勘定留保資金 77,065,395円で補填されている。

以上、予算及び決算について概要を述べたが、予算の執行は適正なものと認められた。

3 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：円)

区 分		令和6年度	前 年 度 対比 (%)	令和5年度	令和4年度
総収益 A		1,095,311,217	95.0	1,152,855,461	1,111,567,827
内 訳	営業収益 B	370,001,060	100.1	369,697,056	347,508,124
	営業外収益 C	725,310,157	92.6	783,158,405	764,059,703
	特別利益 D	0	-	0	0
総費用 E		1,095,311,217	95.0	1,152,855,461	1,111,567,827
施 設	営業費用 F	989,799,018	95.1	1,041,293,354	997,648,229
	営業外費用 G	105,512,199	94.6	111,562,107	113,919,598
	特別損失 H	0	-	0	0
経常利益（△損失） （B＋C）－（F＋G） I		0	-	0	0
特別損益 （D－H） J		0	-	0	0
当年度純利益（△損失） （I＋J） K		0	-	0	0
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） L		0	-	0	0
前年度未処分 利益剰余金処分額 M		0	-	0	0
その他の未処分利益 剰余金変動額 N		0	-	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （K＋L－M＋N）		0	-	0	0
収 益 比 率	総収支比率 （A／E×100）	(%) 100.0	(P) 0.0	(%) 100.0	(%) 100.0
	営業収支比率 （B／F×100）	37.4	1.9	35.5	34.8
	経常収支比率 （B＋C）／（F＋G）×100）	100.0	0.0	100.0	100.0

【注】 1 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない。

(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)

2 (P) は今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和6年度の総収益及び総費用は 1,095,311,217円となっている。このため、純損益の計上はない。

令和6年度の営業活動の成績を示す総収支比率は100%となり営業収支比率は37.4%、経常収支比率は100%となっている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営 業 収 益	370,001,060	33.8	369,697,056	32.1	304,004	100.1
営 業 外 収 益	725,310,157	66.2	783,158,405	67.9	△ 57,848,248	92.6
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益	1,095,311,217	100.0	1,152,855,461	100.0	△ 57,544,244	95.0

総収益 1,095,311,217円の内訳は、営業収益 370,001,060円（構成比33.8%）、営業外収益 725,310,157円（構成比66.2%）、特別利益0円（構成比0.0%）となっており、前年度と比較すると 57,544,244円（5.0%）減少している。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営 業 費 用	989,799,018	90.4	1,041,293,354	90.3	△ 51,494,336	95.1
営 業 外 費 用	105,512,199	9.6	111,562,107	9.7	△ 6,049,908	94.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用	1,095,311,217	100.0	1,152,855,461	100.0	△ 57,544,244	95.0

総費用 1,095,311,217円の内訳は、営業費用 989,799,018円（構成比90.4%）、営業外費用が 105,512,199円（構成比9.6%）、特別損失0円（構成比0.0%）となっており、前年度と比較すると 57,544,244円（5.0%）減少している。

なお、経費を性質別に分けると次表のとおりである。

経 費 の 性 質 別 支 出 内 訳

費 目	令和6年度		令和5年度		増 減 (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
職 員 給 与 費	50,890,685	4.6	48,219,269	4.2	2,671,416
支 払 利 息	94,856,632	8.7	95,924,753	8.3	△ 1,068,121
減 価 償 却 費	654,457,387	59.8	656,742,870	57.0	△ 2,285,483
動 力 費	49,506,890	4.5	45,638,099	4.0	3,868,791
光 熱 水 費	582,090	0.1	541,828	0.0	40,262
通 信 運 搬 費	1,701,033	0.2	1,718,148	0.1	△ 17,115
修 繕 費	15,535,230	1.4	28,321,780	2.5	△ 12,786,550
薬 品 費	3,487,000	0.3	6,706,825	0.6	△ 3,219,825
委 託 料	182,704,022	16.7	219,376,115	19.0	△ 36,672,093
負 担 金	24,478,399	2.2	23,626,407	2.0	851,992
そ の 他	17,111,849	1.6	26,039,367	2.3	△ 8,927,518
そ の 他 (特 別 損 失)	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,095,311,217	100.0	1,152,855,461	100.0	△ 57,544,244

4 経営指標比率

経営指標比率の推移は、次表のとおりである。

経営指標比率推移表

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	100.0
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	70.6	65.9
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	14.6	13.9
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0

- (1) 令和6年度の経営の健全性を示す経常収支比率は前年度と同様に100.0%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、4.7ポイント増の70.6%となっている。これは事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる経費回収率が100%を大きく下回り、一般会計からの繰入金に依存している状況である。
- (2) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.7ポイント増の14.6%、管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管路がないため、0.0%となっている。処理場等施設の老朽化は相応に進行していくことから計画的な更新が求められる。

5 むすび

令和6年度下水道事業会計の決算概要は、以下のとおりである。

業務状況については、水洗化人口が11,837人となっており、前年度の11,977人と比べると140人（1.2％）減少しているが、水洗化率は89.5％で、前年度に比べて0.5ポイント増加している。

営業収益、営業外収益を合わせた総収益並びに営業費用、営業外費用を合わせた総費用はともに1,095,311,217円で、前年度と比べて57,544,244円（5.0％）減少している。

経常収支比率は健全水準を保っているものの、経費回収率は70.6％であり、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。

また、施設老朽化対策事業において、令和3年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に下水道施設の更新が実施されており、令和6年度には柳井浄化センターの汚泥脱水設備などの更新を行い適切な維持管理を進めている。加えて、長年の課題であった東土穂石雨水ポンプ場の整備事業が完了し、施設の本格稼働が開始されたことは、防災機能の強化及び生活環境の改善という両面から、極めて意義深い進展であったと評価される。

下水道事業は、衛生的な社会生活の重要な基盤であることに鑑み、令和7年4月1日に柳井地域広域水道企業団に経営統合された水道事業との協力体制のもと、引き続きより質の高いサービスと下水処理機能の安定性向上が図られるよう、施設の定期的な点検と適切な維持管理体制の構築に努められたい。

【 下水道事業会計資料 】

< 資 料 1 >

下水道事業損益計算書年度比較表

借			方		
科 目	金 額		増 減	構成比較（％）	
	6年度	5年度		6年度	5年度
1 営業費用	989,799,018	1,041,293,354	△ 51,494,336	90.4	90.3
（1）管渠費	31,483,907	30,716,528	767,379	2.9	2.7
（2）ポンプ場費	34,852,253	40,362,862	△ 5,510,609	3.2	3.5
（3）処理場費	185,285,983	182,750,367	2,535,616	16.9	15.9
（4）総係費	80,428,632	122,854,217	△ 42,425,585	7.3	10.7
（5）減価償却費	654,457,387	656,742,870	△ 2,285,483	59.8	57.0
（6）資産減耗費	3,290,856	7,866,510	△ 4,575,654	0.3	0.7
2 営業外費用	105,512,199	111,562,107	△ 6,049,908	9.6	9.7
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	94,856,632	95,924,753	△ 1,068,121	8.7	8.3
（2）雑支出	10,655,567	15,637,354	△ 4,981,787	1.0	1.4
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0
（1）過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0
小 計	1,095,311,217	1,152,855,461	△ 57,544,244	100.0	100.0
当年度純利益	0	0	0	－	－
合 計	1,095,311,217	1,152,855,461	△ 57,544,244	－	－

(単位：円)

科 目	貸		方		
	金 額		増 減	構成比較 (%)	
	6年度	5年度		6年度	5年度
1 営業収益	370,001,060	369,697,056	304,004	33.8	32.1
(1) 下水道使用料	231,341,930	216,054,970	15,286,960	21.1	18.7
(2) 雨水処理負担金	138,648,430	153,640,586	△ 14,992,156	12.7	13.3
(3) その他営業収益	10,700	1,500	9,200	0.0	0.0
2 営業外収益	725,310,157	783,158,405	△ 57,848,248	66.2	67.9
(1) 他会計負担金	298,721,446	315,000,465	△ 16,279,019	27.3	27.3
(2) 他会計補助金	135,166,228	146,439,335	△ 11,273,107	12.3	12.7
(3) 国庫補助金	11,220,000	39,070,000	△ 27,850,000	1.0	3.4
(4) 長期前受金戻入	279,379,383	281,843,385	△ 2,464,002	25.5	24.4
(5) 雑収益	823,100	805,220	17,880	0.1	0.1
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0
小 計	1,095,311,217	1,152,855,461	△ 57,544,244	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	-	-
合 計	1,095,311,217	1,152,855,461	△ 57,544,244	-	-

< 資 料 2 >

下水道事業貸借対照表年度比較表

借		方			
科 目	金 額		増 減	構成比率 (%)	
	6年度	5年度		6年度	5年度
1 固 定 資 産	20,510,634,740	20,349,444,996	161,189,744	95.6	90.3
(1) 有形固定資産	20,510,634,740	20,349,444,996	161,189,744	95.6	90.3
イ 土 地	1,103,394,982	1,103,394,982	0	-	-
ロ 建 物	1,418,330,604	861,933,580	556,397,024	-	-
ハ 構 築 物	18,181,158,954	16,256,226,180	1,924,932,774	-	-
ニ 機 械 及 び 装 置	2,820,684,437	1,758,515,670	1,062,168,767	-	-
ホ 車 両 運 搬 具	874,308	874,308	0	-	-
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,510,590	5,113,590	397,000	-	-
ト 建 設 仮 勘 定	262,423,451	2,990,671,885	△ 2,728,248,434	-	-
減価償却累計額	△ 3,281,742,586	△ 2,627,285,199	△ 654,457,387	-	-
(2) 無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	940,464,090	2,194,728,633	△ 1,254,264,543	4.4	9.7
(1) 現金・預金	860,179,677	2,055,664,769	△ 1,195,485,092	4.0	9.1
(2) 未 収 金	80,284,413	139,063,864	△ 58,779,451	0.4	0.6
《 資 産 合 計 》	21,451,098,830	22,544,173,629	△ 1,093,074,799	100.0	100.0
合 計	21,451,098,830	22,544,173,629	△ 1,093,074,799	100.0	100.0

(単位：円)

貸			方		
科 目	金 額		増 減	構成比率 (%)	
	6年度	5年度		6年度	5年度
1 固 定 負 債	6,488,026,336	6,561,527,702	△ 73,501,366	30.2	29.1
(1) 企 業 債	6,478,184,546	6,553,336,982	△ 75,152,436	30.2	29.1
(2) 引 当 金	9,841,790	8,190,720	1,651,070	0.0	0.0
1 退職給付引当金	9,841,790	8,190,720	1,651,070	-	-
2 流 動 負 債	1,140,891,958	2,524,162,319	△ 1,383,270,361	5.3	11.2
(1) 企 業 債	537,052,435	617,388,185	△ 80,335,750	2.5	2.7
(2) 未 払 金	599,514,441	1,902,480,457	△ 1,302,966,016	2.8	8.4
(3) 前 受 金	8,580	15,081	△ 6,501	0.0	0.0
(4) 引 当 金	4,309,000	4,265,000	44,000	0.0	0.0
(5) 預 り 金	7,502	13,596	△ 6,094	0.0	0.0
3 繰 延 収 益	8,295,094,185	8,221,817,293	73,276,892	38.7	36.5
(1) 長期前受金	9,567,733,920	7,875,583,274	1,692,150,646	44.6	34.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,396,658,708	△ 1,118,868,125	△ 277,790,583	△ 6.5	△ 5.0
(3) 建設仮勘定長期前受金	124,018,973	1,465,102,144	△ 1,341,083,171	0.6	6.5
《 負 債 合 計 》	15,924,012,479	17,307,507,314	△ 1,383,494,835	74.2	76.8
4 資 本 金	4,967,803,690	4,677,383,654	290,420,036	23.2	20.7
5 剰 余 金	559,282,661	559,282,661	0	2.6	2.5
(1) 資 本 剰 余 金	559,282,661	559,282,661	0	2.6	2.5
1 補助金	556,270,084	556,270,084	0	-	-
0 受贈財産評価額	2,779,421	2,779,421	0	-	-
ハ その他資本剰余金	233,156	233,156	0	-	-
(2) 利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0
1 当年度末処分利益剰余金	0	0	0	-	-
《 資 本 合 計 》	5,527,086,351	5,236,666,315	290,420,036	25.8	23.2
合 計	21,451,098,830	22,544,173,629	△ 1,093,074,799	100.0	100.0

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(期間：4月1日から翌年3月31日まで)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	654,457,387	656,742,870	△ 2,285,483
固定資産除却費	3,290,856	7,866,510	△ 4,575,654
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,208,000	6,877,786	△ 9,085,786
長期前受金戻入額	△ 279,379,383	△ 281,843,385	2,464,002
支払利息	94,856,632	95,924,753	△ 1,068,121
未収金の増減額(△は増加)	62,682,521	△ 98,406,867	161,089,388
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,302,966,016	1,624,822,184	△ 2,927,788,200
前受金の増減額(△は減少)	△ 6,501	5,071	△ 11,572
預り金の増減額(△は減少)	△ 6,094	13,596	△ 19,690
小 計	△ 769,278,598	2,012,002,518	△ 2,781,281,116
利息の支払額	△ 94,856,632	△ 95,924,753	1,068,121
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 864,135,230	1,916,077,765	△ 2,780,212,995

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 818,937,987	△ 1,913,435,916	1,094,497,929
国庫補助金等による収入	352,656,275	920,422,297	△ 567,766,022
一般会計からの出資による収入	45,701,387	10,014,565	35,686,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 420,580,325	△ 982,999,054	562,418,729
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	461,900,000	894,100,000	△ 432,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債等の支出	△ 617,388,186	△ 635,035,107	17,646,921
一般会計からの出資による収入	244,718,649	229,875,102	14,843,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	89,230,463	488,939,995	△ 399,709,532
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△ 1,195,485,092	1,422,018,706	△ 2,617,503,798
資金期首残高	2,055,664,769	633,646,063	1,422,018,706
資金期末残高	860,179,677	2,055,664,769	△ 1,195,485,092

下水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	6年度	5年度	4年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	95.6	90.3	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	4.4	9.7	3.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	30.2	29.1	31.8	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.3	11.2	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	64.4	59.7	63.6	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	固定資産長期適合率	%	101.0	101.6	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動資産対 固定資産比率	%	4.6	10.8	3.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	%	148.4	151.2	151.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	82.4	86.9	74.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	%	82.7	87.2	75.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	75.4	81.4	69.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	115.2	128.6	117.6	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	46.9	48.8	50.0	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	8.3	18.8	7.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

基数（千円）	説 明
20,510,635	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性（投資効率）をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
21,451,099	
940,464	総資産に対する流動資産の占める割合を示すもので、経営の安全性をみる。比率が大であれば流動性は良好である。
21,451,099	
6,488,026	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
21,451,099	
1,140,892	総資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、流動負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
21,451,099	
13,822,181	総資本に対する自己資本（繰延収益を含む）の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
21,451,099	
1,095,311	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示す比率で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上が求められる。
1,095,311	
20,510,635	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
20,310,207	
940,464	資産のうち回転回収の遅い固定資産と流動資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
20,510,635	
20,510,635	固定資産は自己資本によって賄われるべきで、100%以下が望ましいが、公営企業においては、大半を借入資本金(企業債)で賄うため比率は大きくなる。
13,822,181	
940,464	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
1,140,892	
943,197	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。
1,140,892	
860,180	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上とされている。
1,140,892	
15,924,012	負債比率は自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であり、理想比率は100%以下とされている。
13,822,181	
6,488,026	固定負債比率、流動負債比率は負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下が標準比率とされている。
13,822,181	
1,140,892	
13,822,181	

< 資 料 4-2 >

下 水 道 事 業 経 営 分 析 年 度 比 較 表

区 分		単位	6年度	5年度	4年度	算 式
回 転 率	自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均（自己資本＋繰延収益）}}$
	固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$
	流動資産回転率	回	0.2	0.3	0.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	現金預金回転率	回	2.2	1.2	3.1	$\frac{\text{支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	未収金回転率	回	3.4	4.0	6.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$
	減価償却比率	%	3.3	3.9	3.8	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	14.6	13.9	10.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	%	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	自己資本利益率	%	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均（自己資本＋繰延収益）}} \times 100$
	純利益対総収益比率	%	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	37.4	35.5	34.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	経費回収率	%	70.6	65.9	68.2	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
利 子 負 担 率		%	0.6	0.6	0.7	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平 均 総 負 債}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率		%	94.3	96.7	104.7	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$
職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産		千円	2,563,829	2,543,681	2,120,311	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$

基数（千円）	説 明
370,001 13,640,332	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本（繰延収益を含む）の効率をみる。比率は高いほど良い。
370,001 18,803,492	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
370,001 1,567,596	流動資産の回転を示す指標であり、回転率が高いほど資本の運用形態が良い。
3,273,782 1,457,922	一期間中に企業から流出した預金現金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を示すものである。比率は大きいほど良い。
370,001 109,674	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否をみる。
654,457 19,799,274	減価償却資産のうち当年度減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
3,281,743 22,426,559	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す比率で、資産の老朽化度合を示している。
0 21,997,636	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額によりもたらされた利益とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
0 13,640,332	投下した自己資本（繰延収益を含む）の収益力を測定するものである。
0 1,095,311	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1,095,311 1,095,311	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
370,001 989,799	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
231,342 327,615	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
94,857 16,615,760	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最少にとどめることが必要である。
617,388 654,457	企業償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
20,510,635 8	職員一人当りの有形固定資産の割合を示す。